重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	税金や社会保障についての制度や情報が市民にとって公平でわかりやすい	
施策名	市民が必要とする市政の情報を提供する	No.47-1

年度	平成28年度
責任部長	企画部長
主担当課長	広報課長
関係課	行政課、情報推進課など

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
情報発信件数（件）	↗	1,279	1,424	1,391	1,591	1,419	1,364	1,356
		1,364	1,428	1,499	1,538	1,600		1,750
税金や社会保障の制度をよく理解し、わかりやすく説明できると思う市職員の割合（%）	↗	49.3	42.3	43.0	45.8	50.4	47.2	63.5
		47.2	52.5	52.3	51.6	57.9		72.8
税金や社会保障についての相談をした人の中で、理解できた人の割合（%）	↗	61.7	63.2	73.2	66.1	69.0	66.7	69.9
		66.7	70.4	67.6	67.9	73.0		76.4

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

スマートフォン・タブレット端末などの携帯モバイルをはじめ、インターネットが急速に普及しており、40代までの市民は広報紙よりウェブサイトで市政情報を得ていることが市政アンケートの結果で分かっている。しかし増加している高齢者世帯では、利用できる情報媒体が限られている世帯が多く、情報格差が生じている。また税金や社会保障の制度そのものの見直しが頻繁に行われ複雑化している。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	いずれの数値も前年度実績値と比べ増加しており、「情報発信件数」と「税金や社会保障についての相談をした人の中で、理解できた人の割合」は、今後も増加傾向を継続できれば10年後の目標値を達成できると考えられる。しかし「税金や社会保障の制度をよく理解し、わかりやすく説明できると思う市職員の割合」だけは、目標値との乖離が見られるため、市職員がより職務に精通できるよう研鑽を深める必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊